（募集要領・別紙様式１）

令和　　年　　月　　日

建設産業外国人材育成事業に関する連携協定締結事業者

企画提案募集に関する質問票

福井県土木部土木管理課　建設産業・人材支援室　あて

　ＦＡＸ　０７７６－２２－８１６４

E-mail：sokuryo1＠pref.fukui.lg.jp

提出期限　令和７年７月４日（金）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 担当者の職・氏名 |  |
| TEL　 ／　 FAX |  |
| E-mail アドレス |  |
| 【質問内容】 | |

（募集要領・別紙様式２）

令和　　年　　月　　日

建設産業外国人材育成事業に関する連携協定締結事業者企画提案参加申込書

福　井　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　応募者名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

このことについて、次のとおり関係書類を添付して応募します。

１　応募者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地  （県内事業所がある場合にはその所在地） | |  |
| 担当者 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　　　　　FAX：  E-MAIL： |
| 設立年月日 | |  |
| 業　種 | |  |
| 主な事業内容 | |  |
| 従業員数 | | 人（うち正社員　　　　　人） |

２　添付資料

（１）有料職業紹介事業許可証の写し

（２）企画提案参加事業者の概要、事業内容等が分かる書類（事業者案内等）

（３）人材養成拠点の概要が分かる書類（リーフレット等）

（４）取次機関に関する書類（厚生労働大臣に提出している職業紹介事業取扱職種範囲等届出書の写し等）※取次機関を利用している場合のみ

（５）商業登記簿謄本（登記事項証明書）または個人事業の開廃業等届出書の控えの写し等

（６）人材紹介手数料の徴収方法および返還規定が分かるもの（手数料表、契約書の様式など）

（７）直近２期分の決算報告書（賃借対照表および損益計算書）の写し

（８）企画提案参加資格誓約書（募集要領・別紙様式２－２）

（募集要領・別紙様式２－２）

令和　　年 　　月　　日

建設産業外国人材育成事業に係る連携協定締結事業者企画提案参加資格誓約書

福　井　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名称

代表者職・氏名

建設産業外国人材育成事業に係る連携協定締結事業者企画提案の参加申込みに当たり、下記の参加資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

１　外国人材のすべてについて人材の紹介が可能であること。

２　建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）（以下、「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」という。）第１８条第１項に規定される有料職業紹介事業の許可を受けていること。

３　職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）（以下、「職業安定法」という。）第３２条の１２および建設労働者の雇用の改善等に関する法律第３０条第１項に規定される取扱職種の範囲等の届出において、東南アジア地域のいずれかの国を取扱範囲に含む届出を行っていること。

４　上記３において届出を行っている国のいずれかに、自社もしくはその関係会社が人材養成拠点を有し、当該人材育成拠点において外国人材に対し、日本語教育を実施できる体制を有すること。

５　上記３において届出ている国（以下、「相手先国」という。）の求職者と日本国内の求人者との間で有料職業紹介（以下、「相手先国にわたる職業紹介」という。）を行うにあたり、取次機関を利用している場合には、当該取次機関が相手先国においてその活動を認められていること。

６　上記５における取次機関については、上記４における人材養成拠点など、自社の関係会社であること。

７　相手先国にわたる職業紹介を行うにあたり、取次機関を利用せず直接職業紹介を行っている場合には、相手先国においてその活動を認められていること。

８　日本国内に活動拠点を有し、人員が常駐していること。

９　申請を行う日の前日から過去１年間、労働関係法令の違反を行っていない事業者であること。

10　地方自治法（昭和２２年政令第１６号）施行令第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。

11　宗教団体や政治活動を主たる目的とする事業者もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある事業者でないこと。

12　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。

（参考様式）

令和　　年　　月　　日

建設産業外国人材育成事業に関する連携協定締結事業者企画提案書

福井県知事　杉本　達治　様

所在地

事業者名称

代表者職・氏名

※「協定書（案）」を参照して作成してください。

※　企画提案書の提出様式は任意とします。（この様式は参考です。）

ワードやパワーポイントなど、適宜ご利用ください。ただし、**この参考様式に掲げる項目については、必ず企画提案書に盛り込んでください。**

１　外国人材に対する日本語教育や当該人材の日本の事業者等への紹介実績

２　運営・組織体制（運営責任者氏名・経歴、体制図）

３　企画

　①募集内容

　②外国人材と事業参加受入事業者のマッチング、採用決定支援

③教育プログラム

４　外国人材の在留資格申請および日本への入国等支援

５　費用

記載例

事業実施に係る費用内訳書

事業者名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 内　容 |
| 外国人材に対する教育費用 | △△△△円 | 外国人材に対する日本語や福井県の地域性、建設現場でのルール等についての教育費用 |
| 外国人材の募集に関する費用 | △△△△円 |  |
| 人材と受入事業者のマッチングに関する費用 | △△△△円 |  |
| 在留資格申請費用 | △△△△円 |  |
| 日本への入国等支援に関する費用 | △△△△円 |  |
|  |  |  |
| 合　計（税抜） |  |  |

　　※項目については、必要な内訳をご記入ください。

　　　欄が足りない場合には、適宜追加してください。

　　※合計が企画提案書の５ 費用に記載の金額と一致するようにご記入ください。